



サモア

Samoa



10. 国名:サモア独立国(Independent State of Samoa)

①概要

政治的立場	1962年ニュージーランドから独立
首都	アピア(Apia)
人口	219,998人(2009年推計)
主要言語	サモア語(ポリネシア系)、英語(共に公用語)
識字率	99.7%
国土面積	2,831平方キロメートル
排他的経済水域	68万平方キロメートル
天然資源	広葉樹林、魚、発電用水力
GDP(PPP)	10.2億米ドル(2008年推計)
主要産業	農業、沿岸漁業
年間輸出額	2,699万タラ(1,038万米ドル)(2008年アジア開発銀行)
主要輸出品	魚、ココナッツオイル、ココナッツクリーム、コブラ、タロイモ、自動車部品、衣料品、ビール
年間輸入額	6億5,918万タラ(2億5,353万米ドル)(2008年アジア開発銀行)
主要輸入品	機械、その他工業製品、食糧
公式通貨	サモア・タラ(Samoan Tala: 自国通貨)(1米ドル=2.6タラ:2008年平均)

② 地理的状況

サモア(旧称西サモア)は、赤道の南に並ぶ10の島からなっており、ニュージーランドとハワイとの中程に位置する。このうち比較的大きいウポル島(Upolu)とサヴァイイ島(Savaii)とが全陸地面積2,831平方キロメートルの96%ほどを占めている。両島は219,998人いる国民のほとんどが住むところでもあり、全国民の93%がポリネシア系サモア人で、それ以外はサモア人とヨーロッパ人との混血である。

③ 政治状況

1962年、サモアは植民地時代を経験して独立を達成した初めての太平洋島嶼国となった。サモアは、伝統的なサモア文化的要素を持つ独自の議会制民主制をとっている。憲法は、サモア元首

と普通選挙によって選出される一院制議会とについて規定している。しかし、国会の 29 議席中、2 議席を除く 27 議席については、慣習法上の「マタイ(チーフ)」タイトル保持者でなければならぬとされている。

国家元首は、国会によって選ばれ、任期は 5 年である。再任を妨げない。現在の国家元首は、2007 年 6 月 20 日就任のトウイアトゥア・トゥプア・タマセセ・エフィ(TUIATUA Tupua Tamasese Efi)である。首相は、国会選挙のあと、通常は過半数を占めた政党の党首が、国会の承認を得て国家元首によって任命される。現在の首相は、1998 年 11 月就任の、トウイラエパ・サイレレ・マリエレガオイ(Tuilaepa Sailele Malielegaoi)である。首相が他の大臣を指名して国家元首がこれを任命し、内閣は 12 人で構成される。

立法府は一院制の国会で、議員定数 49 名、任期は 5 年である。このうち、47 名は伝統的村落に基づく選挙区において直接公選される。2 名は、非サモア系国民や部分的サモア系国民などいずれの伝統的村落にも属さない国民(あるいは自ら属さないことを選択した国民)によって直接公選される。伝統的村落に基づく選挙区で選ばれる議員に立候補できるのは、首長(matai)だけである。前回選挙は、2006 年 3 月 31 日に執行された。なお、1962 年憲法によって設けられた補佐官会議(Council of Deputies)は、3 人を限度とする伝統的上級タイトル保持者によって構成される。同会議のメンバーは、国会議員となってはならない。同会議は、必要があれば元首の機能を果たすことになる。

司法府は、上告裁判所、最高裁判所、地区裁判所、土地およびタイトル裁判所によって構成される。最後の、土地問題や伝統的タイトルに関する争いを解決するための特別裁判所が 1 世紀以上にわたって正常に機能してきたことが、サモア社会がこれまで安定してきたことの重要な一因である。

1962 年の独立以来、サモアの政治は安定しており、選挙は 5 年ごとに行われている。直近の選挙は 2006 年 3 月に行われ、人権保護党(Human Rights Protection Party)がまたもや政権に就き、23 年の長きにわたって政権に就き続けて太平洋島嶼国の中で最長の選挙による政権となった。

立法権は国会に与えられているが、伝統的権威がマタイという大家族の長にある。マタイは、首長のタイトルを持っている。伝統的土地の法律上の土地所有者は、大家族に関する社会政治経済問題を指揮する立場にあるマタイである。

④ 経済状況

サモア経済は、伝統的に、海外からの援助・海外在住者からの送金・農業・漁業によって支えられてきた。しかし、サモアはサイクロンの影響を受けやすいところで、2004 年にはサイクロンがサモアに上陸した。また、2009 年には大規模な津波被害があった。

農業従事者が労働年齢人口の 3 分の 2 を占め、ココナッツクリーム、ココナッツオイル、コブラといった農産物が輸出総額の 90%を占める。2002 年から 2003 年にはエルニーニョ現象の影響で漁獲高が減少したが、2005 年半ばまでには平年並みに回復した。工業は、農産物加工が中心であ

る。オーストラリアの組み立て工場向けの自動車部品製造工場が外国貿易特区(Foreign Trade Zone)にあり、3,000人の労働者を雇用している。

観光業は、GDPの25%を占める重要産業である。2007年には、122,000人の観光客がサモアを訪れた。サモア政府は、金融事業自由化と投資促進とを進ながらも、金融秩序の維持と環境保全とを図ってきた。サモア労働市場の柔軟さが、今後の経済発展における強みだと見られている。外貨準備高は比較的健全であり、対外債務も安定しており、物価上昇率もそれほど高くない。

サモアは、比較的高く継続的な経済発展と人的開発とを続けてきた。そして、太平洋諸島地域において、経済行政改革における指導的地位を占めるに至った。このことが、サモアに政治的安定、確立したリーダーシップ、政府の確実な政策実行をもたらしてきた。特に、効果的なマクロ経済・財政運営、財政分野での情報公開、公共部門改革をもたらした。

⑤ 各産業分野の現状

(農業) サモアにおける農業は、自給自足農業、半商業的農業、小規模商業農業の3つに分類することが出来る。タロイモ、キャッサバ、カヴァなどの根菜類を育てる農家は基本的には自給自足を目的に農業を行っており、余剰収穫物を換金している。1990年代前半に虫害に見舞われる前は、タロイモは重要な輸出品であった。

(商業) サモアには多数の卸売り・小売業者があり、これらのほとんどが輸入した物品を取り扱っている。

(建設業) 建設業の成長率は2004年には35.6%であり、2005年の成長率は10.7%と低下したが、なおも大きな成長率を維持した。これは、ウポル島ムリファヌアに建設されたアギー・グレーのラグーン・ビーチリゾート・スパ施設ほか、モルモン寺院、アクアティック・センターが2005年に完成したことによる。建設業の成長は、2007年南太平洋ゲーム関連施設建設、サモア開発銀行ビル建設、JICA資金によるサモア・ポリテクニク・キャンパス建設、新しい魚市場と埠頭の建設、アジア開発銀行下水道建設およびその他進行中の修復事業とによるものでもある。

(金融・ビジネスサービス) この事業分野は、2005年の活発な経済の恩恵を受けて7.7%成長し、全体的経済成長に0.7%の貢献をした。このことは、銀行業務およびその他の専門的サービス(法律、会計、経営、建築設計、工学その他)の増大から明らかである。銀行送金やその他の小規模金融サービス利用の増大も、この分野の成長に寄与した。

(水産業) 水産業は継続的に衰退している。悪天候と漁獲制限とがその理由である。漁業はサモアの経済発展(特に外貨獲得と地方の開発と)にとって重要なものであり、漁業の不振は残念である。

(林業) サモアの森林資源は限られたものであり、大規模な人工林もない。サモアで一般に入手可能な木材はタバ(PNGやオーストラリアではタウンと呼ばれる)だが、サモアにはそのほかにも様々な木材がある。サモアは、国有地および村落から借り受けた土地に大規模な植林を行う事業計画を開始した。

(国際金融センター) 国際金融センターは、1998年にサモア中央銀行内で活動を開始し、それ以来南太平洋地域で際だった速度で成長するオフショアセンターとなっている。サモア国際金融局(Samoa International Finance Authority: SIFA)は、2005年サモア金融局法(Samoa International Finance Authority Act, 2005)によって設立された。その主な目的は、サモア国内で提供される国際金融サービスを監督し、サモアの国際金融サービスセンターとしての評価を守り、オフショアセンターの発展を促進することである。

(製造業) サモアには多様な軽工業事業がある。ビール、たばこ、ココナッツ製品(主にココナッツクリームとココナッツオイル)、コーンビーフ、石けん、ペンキ、ソフトドリンク、地方の市場でつくられるジュースなどである。2,000人を雇用する日本資本の自動車用ワイヤーハーネス製造会社(矢崎 EDS サモア株式会社)がサモア最大の製造業者であり、サモア政府に次ぐサモア第二の雇用主でもある。

(観光業) サモアは「南太平洋の宝石」と呼ばれており、2002年の観光客数は88,971人であったが、2006年までには115,882人に増えた。しかし、観光客用のホテルの数が限られており、観光業の発展には限界がある。

⑥ 輸出入

2008年の輸出額は1,038万米ドル相当であり、2007年の1,392万米ドル相当よりも少なかった。輸出減少は、服飾、魚介類、ココナッツクリーム、タロイモその他の輸出品でみられた。主な輸出相手国は、オーストラリア、米領サモア、米国、ニュージーランド、フィジー、中国、日本であった。

2008年の輸入総額は2億5,353万米ドルで、2007年の2億2,832万米ドルよりも増加した。輸入は主に、ニュージーランド、フィジー、シンガポール、オーストラリア、インドネシア、中国からである。海外居住者からの送金と観光業収入の増加が、経常収支赤字圧縮に貢献した。

⑦ 労働力・人的資源

サモアで最新の国勢調査によると、労働年齢人口(15-64歳)のうち、正規雇用されているのは20%にすぎず、あとは各種の伝統的自給自作活動に従事している。

公用語はサモア語と英語とである。識字率は98%と非常に高く、南太平洋地域で最も高い。サモアには、農業食糧技術校、南太平洋大学分校、オセアニア医科大学、サモア国立大学ほか、工科学校、技術的職業的訓練のためのコースを提供する継続教育校などの教育機関がある。使用者と被用者との双方がサモア国立共済基金に給与の5%ずつを拠出し、双方がサモア労働災害共済組合に給与の1%を支払うことが方によって定められている。雇用条件および労働争議調停については、1972年労働雇用法(Labour and Employment Act 1972)によって定められている。

民間部門における法定最低賃金は、一時間0.9387米ドルである。

⑧ インフラストラクチャー

サモアのインフラは既によく整備されており、さらなる整備が進行中である。このことは、サモアの将来の経済見通しを明るくしている。サモアの中心都市部からそれ以外の地域へは舗装道路がとてよく整備されている。

ウポル島とサヴァイイ島と両島において、ディーゼル発電と水力発電により電気が通じている。水は、国内のほとんどにおいて手に入る。

2005年に、ポリネシア・ブルー(ポリネシア航空とバージン・ブルーとの合弁会社)が、サモアからオーストラリアとニュージーランドへの便を就航した。また、ニュージーランド航空やパシフィックエアといった国際航空会社が同じ航路を持っている。そのほか、軽飛行機による国内便が、ウポル島とサヴァイイ島との間で毎日運行している。

サモアには、4つの大型外洋船が停泊できる港がある(ウポル島のアピア湾とムリファヌア湾と、サヴァイイ島のサレロログ湾とアスア湾と)。このうち、貿易積み荷の97%を扱うアピア湾だけが商業港である。アピア湾は、数年かけて、投錨地、積み荷置き場、コンテナ置き場を整備した。その結果、アピア湾には二カ所の投錨地があり、12,700平方メートルのコンテナ置き場と、2つの積み荷倉庫(2,541平方メートルのものと2,486平方メートルのもの)、4,500平方メートルの中間準備地域を備え、多くの積み荷を扱えるようになった。さらに、アピア港には、投錨を助けるタグボート2隻がある。

フィジー諸島とトンガとクック諸島を経てニュージーランドとオーストラリアへ行く、二週間に一回の定期国際便がある。また、アピア湾には、グレイター・バリ・ハイ(Greater Bali Hai)による南太平洋各地と香港・台湾・韓国・日本とを結ぶ貨物船が2週間に一度やってくる。さらに、ポリネシア海運(Polynesia Line)が、アピアとロサンゼルス・サンフランシスコを結んでいる。

国内の運送は、定期運行トラックと、ウポル島とサヴァイイ島とを日に数回結ぶフェリーとによって行われている。

サモアにおける通信事業は、自由化が進んでいる。インターネットサービスは、三社(Computer Services Ltd, IPasifika Ltd, Lesamoa Ltd)によって提供されている。国内の通常電話回線サービスは、サモア電話(Samoa Tel)だけに認められた独占事業である。また、サモア電話は、2006年に参入したデジセル・サモア(Digicel Samoa)と共に、二大携帯電話業者である。

⑨ 投資政策・法令

サモア政府は、海外からの投資を積極的に促進し歓迎している。それは、海外からの投資が、外国資本、技術・経営手腕の習得、雇用をサモアにもたらし、これがサモア経済の発展にとって重要だということをよく認識しているからである。

2000年外国投資法(Foreign Investment Act 2000)は、全ての外国投資事業に対して、商業産業労働省(Ministry of Commerce, Industry and Labour)から外国投資許可(Foreign Investment Certificate)を事業開始前に取得することを義務づけている。ほとんどの事業分野が外国投資に対して開かれているが、同法は、一部の事業活動について外国投資による事業活動を「制限」した

り「禁止」したりしており、また、一部の事業活動についてはそれをサモア国民・住民に「限定」している。

下記の事業活動は、サモア国民にだけ許されており、外国資本の参入は認められない。

- バス、タクシー、ハイヤー
- 小売業
- 製材業

⑩ 土地利用

土地所有はサモア国民にのみ許されており、その形態は以下の三つに分類される。

- 賃貸可能な伝統的土地所有地
- 自由土地保有地(主に首都アピアの住宅地にある)
- 公有地

外国資本家は、天然資源環境気象省に登録された伝統的土地所有地を賃借するのが普通である。また、サモア政府が寛容な契約条件で、国内外の投資家に対して土地を又貸しする場合もある。自由土地保有地はほとんどの場合は住宅地として利用されており、アピアの都心部およびその周辺にある。産業用地が首都アピアから5キロメートルのところであり、産業に必要な土地と経済活動に必要な施設とを備えている。

⑪ 税制

(所得税) 1974年所得税法(Income Tax Act 1974)第4条に基づき、税制上の年度における課税対象収入に対して所得税が課される。税率は、1974年所得税率法(Income Tax Rates Act 1974)による。前年(暦年)の収入に対して税額が定まるが、ビジネス納税者(株式会社、合名会社、信託会社、個人事業主など)は前年の課税対象収入に基づく仮納税をしなければならない。

(法人税) 国内企業は国内外における課税対象総収入の27%が課税され、外国企業はサモアにおける課税対象収入の27%が課税される。

全ての企業は、1974年所得税管理法(Income Tax Administration Act 1974)に従い、所定用紙(IR4)に前年の全収入について完全に記載し、その他所定の事項を記載して、所得税申告をしなければならない。

(小規模事業者税) 個人事業主の課税対象収入は、1974年所得税率法(Income Tax Rates 1974)に従い、納税者の課税対象収入(つまり純利)の額による累進税率が適用される。なお、2007年1月1日に、最高税率は29%から27%に引き下げられ、また、非課税収入額は10,000サモア・タラから12,000サモア・タラに引き上げられたことに注意すること。企業同様に、個人事業主も所定用紙(IR2)に前年の全収入について完全に記載し、その他所定の事項を記載して、所得税申告をしなければならない。

(個人給与・賃金課税) 被用者の給与・賃金収入は、収入が発生する度に収入レベルによって累進課税される(最高税率 27%、最低税率 10%)。源泉徴収は最終的な課税であり、被用者は年ごとに所得税申告書を提出する必要はない。

(キャピタルゲイン税) 2007年1月1日の最高所得税率 27%への引き下げに伴って、取得してから3年以内に売却した資産から得た収入に対するキャピタルゲイン税率が、30%から 27%に引き下げられた。

(その他の税) サモアには、付加価値税を始めとするその他の税があるが、免税制度もある。詳細は、財務省(Department of Finance)から入手可能である。

⑫ 投資機会

サモアはインフラストラクチャーが充実しており、人的資源の開発も進んでいる。サモアは「南太平洋の宝石」と呼ばれるほど美しい景観を備えているが、観光客用のホテルの数が限られており、観光業の発展には限界がある。つまり、ここに投資機会があるということである。

サモアは農産物が豊富にとれる国である。国土が狭いので大規模投資事業は無理だろうが、たとえば農産物加工への中小規模投資なら有望である。

成長を続けるサモア経済は、下記の事業分野において、投資家にとって良好な条件を備えている。

(農業) 農業は、市場価格で 3400 万米ドル相当の年間生産力を持ち、特に高価格生産物においてかなりの投資価値がある。サモアが農業経済社会であることからオーガニック・フード生産に適した条件を備えており、オーガニック・フードに対する需要が高まっている中で、有利な状況にある。ココア、畜牛、バナナ、ノニ、切り花には、国内外の市場で将来性がある。

(食料・飲料) 2005年におけるこの分野による付加価値は 3356 万米ドルであり、2004年に比べて 9.6%増加した。2005年におけるこの分野の成長は、第一にノニ・ジュース輸出の急増によるものである。農業生産を販売に結びつけることによって、ココナッツオイル製品加工、輸出用マグロ加工、食肉処理場、バナナとタロチップスの生産、動物飼料工場の再建において、優れた投資機会を提供しうる。

(観光業) 太平洋諸島地域において政治的安定を維持してきたことから、観光業は成長を続けてきた。2005年には、モルモン寺院の完成、新しいアギー・グレイのラグーン・ビーチリゾート・スパによる好影響があった。2006年の観光客数は 115,882 人に達し、観光収入が 4.4%増加した。サモアは 2007年8月25日から9月8日まで、南太平洋競技大会(South Pacific Games)を開催し、太平洋地域におけるスポーツの中心地として印象づけた。したがって、観光客の増加に伴って、宿泊施設、観光客の移動手段、観光ツアー、演芸娯楽のさらなる供給が必要とされている。

(木材生産) サモアの熱帯性硬材資源は限られているにもかかわらず、木材分野では、収益性の高い製材事業成功の可能性がある。大量にあり、これまであまり活用されてこなかったココナッツ材

にも投資機会がある。木材家具、ココナツ木材、各種木工製品、建具製造、建築用材木における投資が促進されている。

(ビジネス金融サービス) 2005年のサモア経済の活性化は、この分野における成長をもたらした。この分野は7.7%成長し、全体の経済成長にも0.7%貢献した。この分野の継続的成長は、サモア政府の金融部門改革プログラムの成功を示している。

(漁業) ここ数年の衰退にもかかわらず、漁業はサモアにとって、自給自足という点からも、輸出という点からしても、重要な産業である。政府の漁業局は、国家マグロ管理プランを実施することによって、漁業の商業輸出振興のためのインフラを提供し、主要市場への適切な輸送手段を提供し、商業的国内市場と輸出市場に向けて村や地域における養殖事業を振興しようと努力している。

⑬ ビジネス支援体制

(他項目、参照)

⑭ カントリーリスク

自然災害の影響を受けやすく、サイクロンや津波の被害を経験してきた。しかし、これはサモアに固有のリスクではない。

しかし、サモアの開発が進むにつれて、サモア社会が西欧近代的になって行くことが予想される。そのときに、マタイという大家族の長を中心とする伝統的システムが、近代社会化と齟齬をきたす可能性がある。これが何らかの社会不安を起こすなら、サモアの観光業への悪影響があるだろう。しかし、これは差し迫った危機とはいえない。

⑮ 金融サービス

サモアには以下の銀行があり、投資家へのサービスを行っている。

ANZ Bank (Samoa) Ltd.

Contact: General Manager

P.O.Box L1855

Apia, Samoa

E-mail: samoa@anz.com

Website: www.anz.com/samoa

National Bank of Samoa (NBS)

Contact: General Manager

P.O.Box 3047L

Phone: +685 26766

E-mail: info@nationalbanksamoa.com

Website: www.nationalbanksamoa.com

Samoa Commercial Bank (SCB)

Contact: General Manager

P.O.Box 602

Phone: +685 31231

Westpac Bank

Contact: General Manager

P.O.Box 1860

Phone: +685 20000

E-mail: westpacsamoa@westpac.com.au

Website: www.westpac.com.ws

⑩ 情報入手先

Investment Promotion Unit, Industry Development and Investment Promotion Division (IDIPD),
Ministry of Commerce, Industry and Labour (MCIL)(サモア政府商業産業労働省産業開発投資
促進部投資促進係)

PO Box 862, Level 4, ACC House, Apia, SAMOA

Phone: (+685) 20 441; Fax: (+685) 20 443

Email: investment@mcil.gov.ws

Website: <http://mcil.gov.ws/>

Government of Samoa(サモア政府)

Website: www.govt.ws